

農業集落排水事業

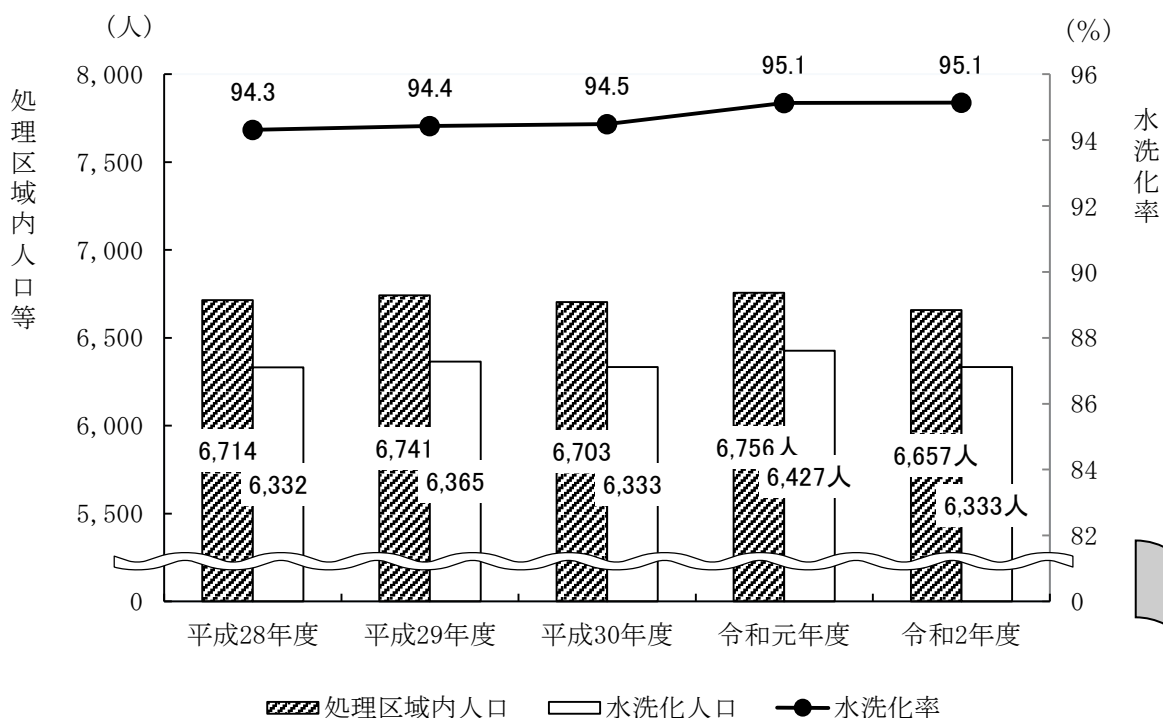
1 業務の状況

(1) 普及状況 (資料 1 P208~209)

令和2年度末における処理区域内人口は6,657人で、水洗化人口は6,333人、水洗化率は95.1%となっている。

令和2年度末における処理区域内人口は令和元年度末と比べて99人(1.5%)減少し、水洗化人口は94人(1.5%)減少している。水洗化率は、令和元年度末から横ばいで95.1%となっている。

第1図 処理区域内人口等及び水洗化率の推移



処理区域内人口等及び水洗化率の状況

(単位：人、%)

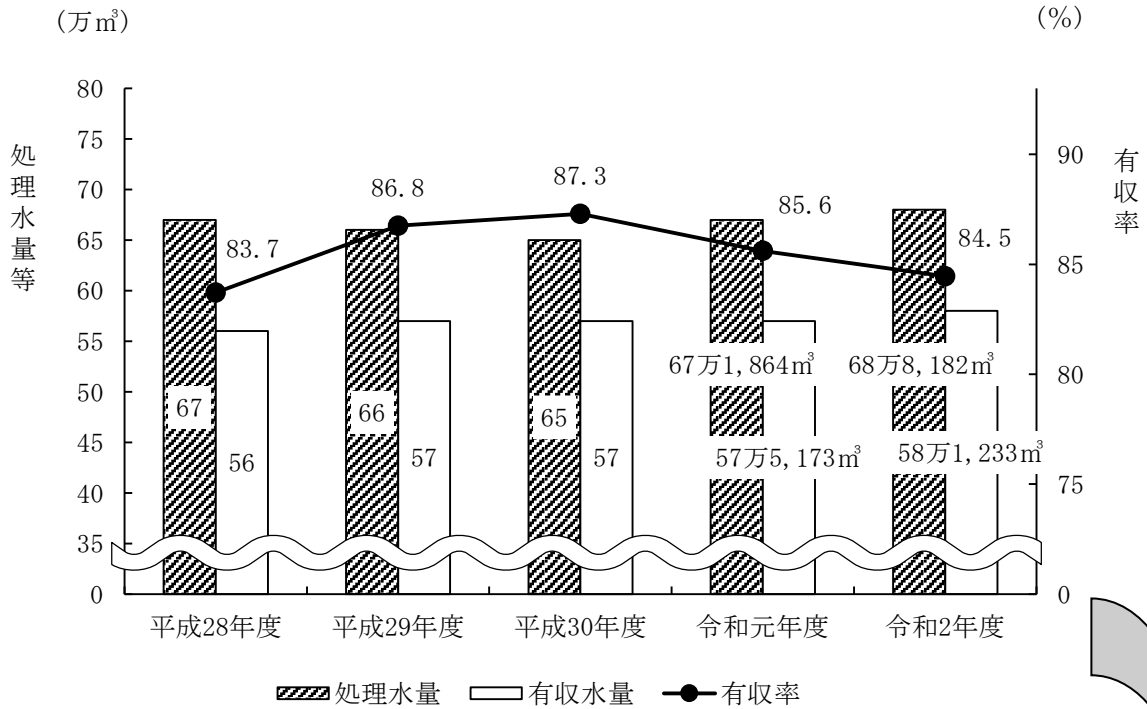
区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
現在処理区域内人口(A)	6,657	6,756	△ 99	△ 1.5
水洗化人口(B)	6,333	6,427	△ 94	△ 1.5
水洗化率(人口) (B/A) × 100	95.1	95.1	0.0	—

(2) 処理水量等の状況 (資料 1 P208~209)

令和2年度の処理水量 68万8,182 m³ のうち、有収水量は 58万1,233 m³ で、有収率は 84.5%となっている。また、一日平均処理水量は、1,885 m³ となっている。

令和2年度の処理水量は、令和元年度と比べて 16,318 m³ (2.4%)増加し、有収水量は 6,060 m³ (1.1%)増加した。有収率は、令和元年度と比べて 1.1ポイント減少している。

第2図 処理水量等及び有収率の推移



区 分	(単位：m ³ 、%、m ³ /日)			
	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
年間処理水量	688,182	671,864	16,318	2.4
年間有収水量	581,233	575,173	6,060	1.1
有 収 率	84.5	85.6	△ 1.1	—
一日汚水処理能力	2,614	2,614	0	0.0
一日最大処理水量	2,021	2,091	△ 70	△ 3.3
一日平均処理水量	1,885	1,836	49	2.7

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 4 億 2,239 万円であり、予算額を 230 万円下回っている。
また、収益的支出は決算額 3 億 7,096 万円で、不用額は 1,593 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業外収益であり、他会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	95,384,000	95,097,975	△ 286,025	99.7
農業集落排水施設使用料	95,222,000	94,957,275	△ 264,725	99.7
その他営業収益	162,000	140,700	△ 21,300	86.9
営 業 外 収 益	329,317,000	327,301,441	△ 2,015,559	99.4
他会計補助金	245,290,000	243,762,599	△ 1,527,401	99.4
長期前受金戻入	83,991,000	83,423,850	△ 567,150	99.3
雑 収 益	36,000	114,992	78,992	319.4
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
農業集落排水事業収益	424,704,000	422,399,416	△ 2,304,584	99.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用の処理場費や営業外費用の消費税及び地方消費税が見込みを下回ったことによるものである。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	334,987,000	324,196,380	10,790,620	96.8
管 渠 費	7,134,000	3,189,400	3,944,600	44.7
処 理 場 費	126,069,000	121,263,097	4,805,903	96.2
業 務 費	3,842,000	3,841,200	800	100.0
総 係 費	22,322,000	20,330,636	1,991,364	91.1
減 価 償 却 費	175,619,000	175,572,047	46,953	100.0
資 産 減 耗 費	1,000	0	1,000	0.0
営 業 外 費 用	50,063,000	45,069,365	4,993,635	90.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,047,000	42,944,865	102,135	99.8
補 助 金	15,000	0	15,000	0.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 費	7,000,000	2,124,500	4,875,500	30.4
雑 支 出	1,000	0	1,000	0.0
特 別 損 失	1,801,750	1,698,352	103,398	94.3
予 備 費	46,250	0	46,250	0.0
農業集落排水事業費用	386,898,000	370,964,097	15,933,903	95.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 3 P212~213)

資本的収入は、決算額 1 億 565 万円で、予算額を 2,640 万円下回っている。
また、資本的支出は決算額 2 億 4,731 万円で、不用額は 1,154 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、分担金と補助金であり、建設改良費の減に伴い、工事負担金及び一般会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
分 担 金	5,734,000	0	△ 5,734,000	0.0
補 助 金	126,327,000	105,657,324	△ 20,669,676	83.6
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資本的収入	132,062,000	105,657,324	△ 26,404,676	80.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

不用額の主なものは、建設改良費である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	11,141,000	1,592,800	9,548,200	14.3
企 業 債 償 還 金	245,724,000	245,722,511	1,489	100.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
資本的支出	258,865,000	247,315,311	11,549,689	95.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 1 億 565 万円から資本的支出の決算額 2 億 4,731 万円を差し引いた収支不足額 1 億 4,165 万円については、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金により補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和 2 年度において、資本的収支不足額 1 億 4,165 万円を過年度分損益勘定留保資金 (2,808 万円) 及び当年度分損益勘定留保資金 (1 億 4,823 万円のうち 1 億 1,357 万円) により補填し、補填後の当年度分損益勘定留保資金 (3,465 万円) から当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (△464 万円) を控除した結果、年度末の損益勘定留保資金は 3,001 万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

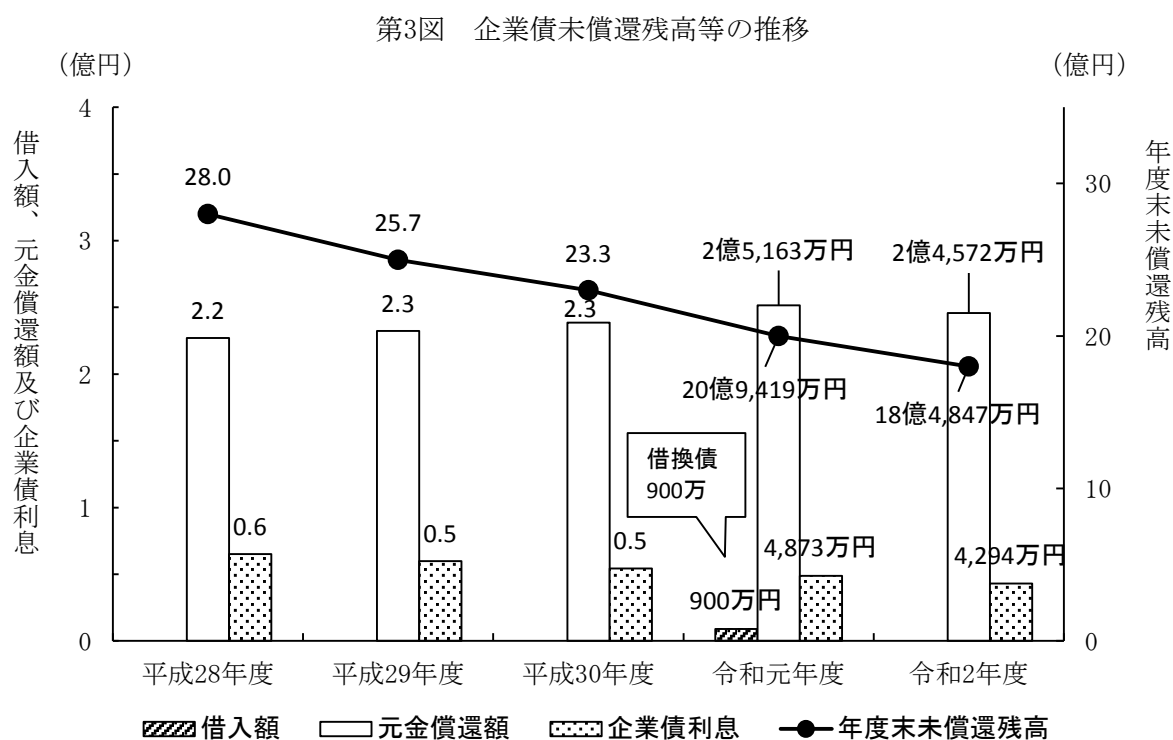
(単位：円)

過 年 度 分 (令和元年度分)	当 年 度 分 (令和2年度分)	当 年 度 分 (令和2年度分)	補 填 財 源 使 用 額	令 和 2 年 度 末 損 益 勘 定 留 保 資 金
損 益 勘 定 留 保 資 金	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	損 益 勘 定 留 保 資 金		留 保 資 金
(A)	(B)	(C)	(D)	(A+B+C-D)
28,087,382	△ 4,647,043	148,230,559	141,657,987	30,012,911

(3) 企業債の状況

令和2年度においては、企業債の借入れを行っていない。また、企業債を2億4,572万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、18億4,847万円となっている。

令和2年度においては、企業債の借入れを行わず、償還のみを行っている。また、企業債未償還残高の過去5年間の推移を見ると年々減少している。



第6表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	1,500,311,780	0	155,309,221	1,345,002,559
地方公共団体金融機構	584,883,622	0	85,913,290	498,970,332
市中金融機関	9,000,000	0	4,500,000	4,500,000
合計	2,094,195,402	0	245,722,511	1,848,472,891

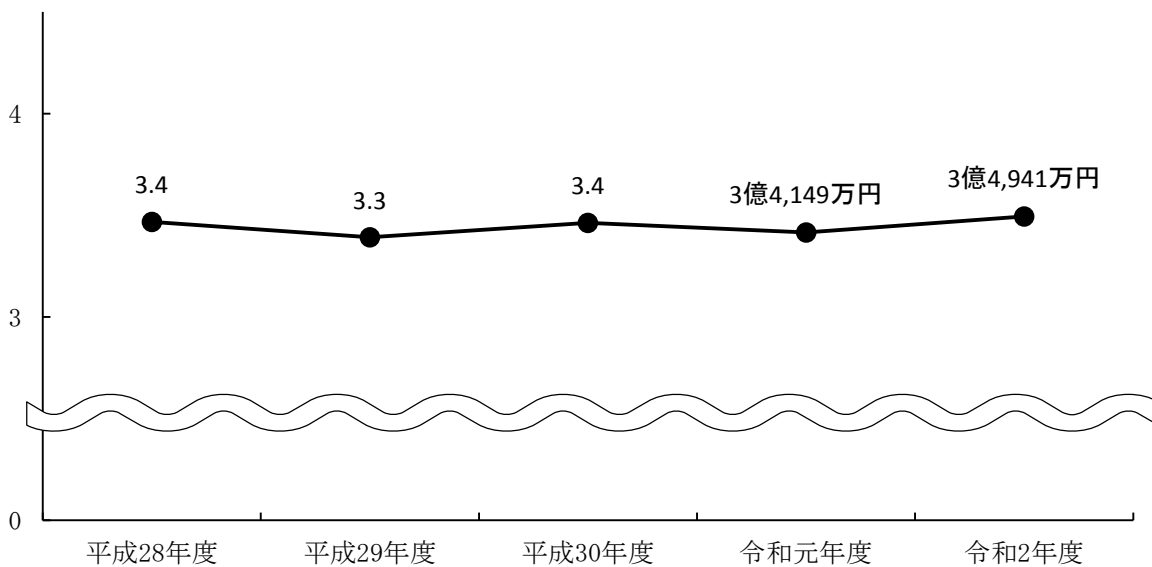
(4) 一般会計からの繰入状況

令和2年度の繰入額の合計は、3億4,941万円であり、収益的収入へ2億4,376万円、資本的収入へ1億565万円をそれぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入額は、全て補助金であり、分流式下水道等に要する経費に係る補助金、高料金対策補助として減価償却費や人件費に充当する補助金、緊急整備事業債や臨時財政特例債等に充当する補助金等からなっている。

令和2年度における繰入額が令和元年度に比べて792万円増加したのは、主として資本的収入への繰入が増加したことによるものである。

第4図 一般会計からの繰入額の推移
(億円)



一般会計からの繰入額の内訳		(単位:円)		
区分		令和2年度	令和元年度	増減額
●収益的収入への繰入額				
一般会計補助金	水洗便所等普及費	6,454,593	6,343,049	111,544
	臨時財政特例債	276,251	390,240	△113,989
	緊急整備事業に要する経費	7,803,017	8,592,254	△789,237
	分流式下水道等に要する経費	117,113,346	123,487,399	△6,374,053
	高資本費対策費	40,764,673	41,836,959	△1,072,286
	その他	1,540,625	704,000	836,625
	高料金対策補助(基準外)	69,810,094	68,151,677	1,658,417
計	243,762,599	249,505,578	△5,742,979	
●資本的収入への繰入額				
一般会計補助金	臨時財政特例債等	2,373,469	2,259,480	113,989
	緊急整備事業債	42,261,055	41,471,818	789,237
	建設改良に係る経費(基準外)	61,022,800	48,263,000	12,759,800
	計	105,657,324	91,994,298	13,663,026
合計	349,419,923	341,499,876	7,920,047	

3 経営成績

(1) 収支の状況 (資料2 P210~211)

令和2年度においては、収益が4億1,377万円、費用が3億5,769万円で、その結果、収支は5,608万円の純利益となっている。

ア 収益

収益が令和元年度と比べて391万円(0.9%)減少したのは、主として営業外収益の他会計補助金が減少したことによるものである。

イ 費用

費用が令和元年度と比べて162万円(0.5%)増加したのは、主として営業費用の処理場費の委託料や特別損失の災害による損失が増加したことによるものである。

ウ 損益

令和2年度の収支は5,608万円の純利益となっており、令和元年度と比べ554万円(9.0%)減少している。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	86,469,550	20.9	86,037,842	20.6	431,708	0.5
農業集落排水施設使用料	86,328,850	20.9	85,879,942	20.6	448,908	0.5
その他営業収益	140,700	0.0	157,900	0.0	△ 17,200	△ 10.9
営 業 外 収 益	327,303,452	79.1	331,652,980	79.4	△ 4,349,528	△ 1.3
他会計補助金	243,762,599	58.9	249,505,578	59.7	△ 5,742,979	△ 2.3
長期前受金戻入	83,423,850	20.2	82,100,836	19.7	1,323,014	1.6
雑収利益	117,003	0.0	46,566	0.0	70,437	151.3
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
総 収 益 (A)	413,773,002	100.0	417,690,822	100.0	△ 3,917,820	△ 0.9
営 業 費 用	313,109,618	87.5	307,221,682	86.3	5,887,936	1.9
管 渠 費	2,900,000	0.8	2,331,600	0.7	568,400	24.4
処 理 場 費	110,917,759	31.0	104,657,970	29.4	6,259,789	6.0
業 務 費	3,492,000	1.0	3,492,000	1.0	0	0.0
総 係 費	20,227,812	5.7	19,867,285	5.6	360,527	1.8
減 価 償 却 費	175,572,047	49.1	176,872,827	49.7	△ 1,300,780	△ 0.7
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	43,036,412	12.0	48,745,165	13.7	△ 5,708,753	△ 11.7
支 払 利 息 及 び 諸 費	42,944,865	12.0	48,730,018	13.7	△ 5,785,153	△ 11.9
企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—	—	—
補 助 金	—	—	—	—	—	—
雑 支 出	91,547	0.0	15,147	0.0	76,400	504.4
特 別 損 失	1,544,610	0.4	99,498	0.0	1,445,112	1,452.4
総 費 用 (B)	357,690,640	100.0	356,066,345	100.0	1,624,295	0.5
純 利 益 (△ 純 損 失) (A-B)	56,082,362	—	61,624,477	—	△ 5,542,115	△ 9.0

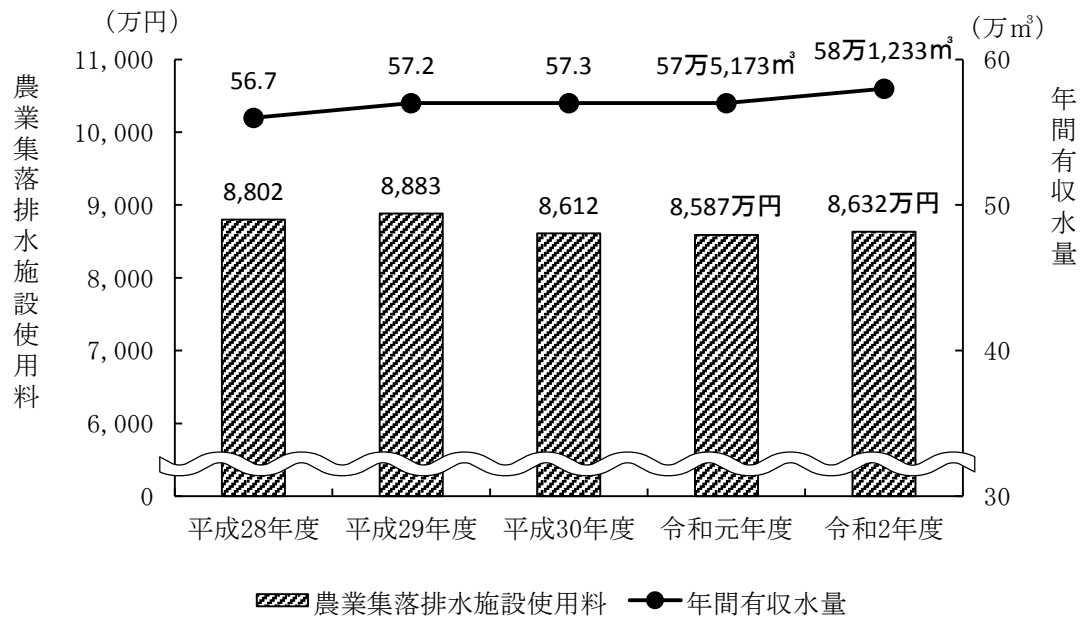
(2) 収益について

ア 施設使用料の状況 (資料 1 P208~209、資料 2 P210~211)

令和 2 年度の農業集落排水施設使用料は、8,632 万円で、令和元年度と比べて 44 万円(0.5%)増加している。また、有収水量は、58 万 1,233 m³ で、令和元年度と比べて 6,060 m³ (1.1%)増加している。

過去 5 年間の推移を見ると有収水量は、年々増加している。農業集落排水施設使用料は平成 30 年 5 月分からの農業集落排水施設使用料の減額改定に伴い減少していたが、令和 2 年度は増加している。

第5図 農業集落排水施設使用料及び有収水量の推移



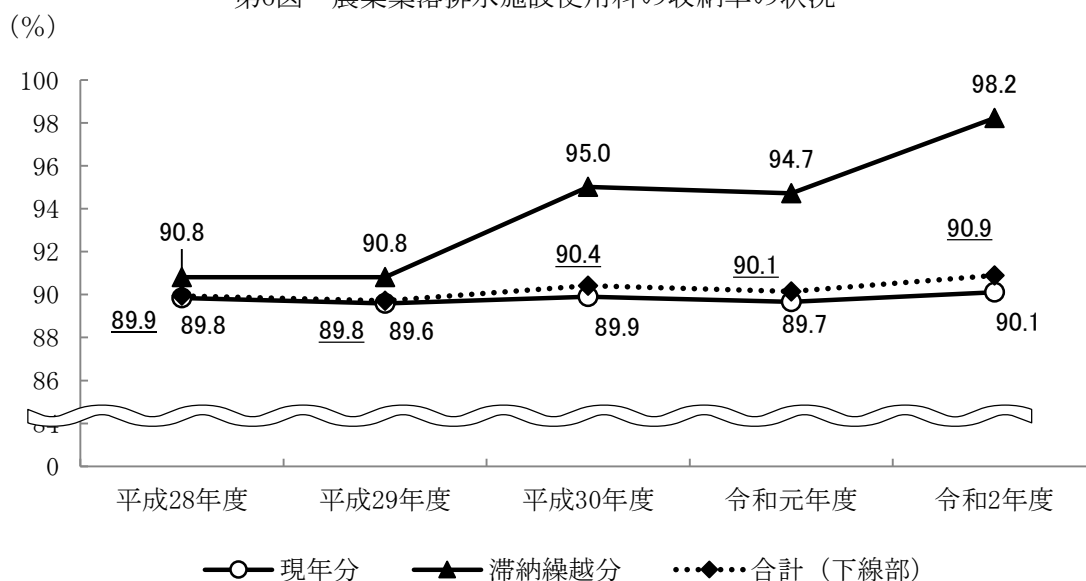
イ 使用料の収納率の推移

令和 2 年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、90.9%であり、令和元年度と比較すると 0.8 ポイント上昇している。

年度末（令和 3 年 3 月 31 日）の収納率は、令和元年度と比べて現年分は 0.4 ポイント、滞納繰越分は 3.5 ポイント、合計は 0.8 ポイントそれぞれ上昇している。

また、最終納期限（令和 3 年 4 月末現在）における現年分の収納率は、98.5%であり、令和 2 年 4 月末（98.2%）に比べて 0.3 ポイント上昇している。

第6図 農業集落排水施設使用料の収納率の状況



(注) 1 令和 3 年 2 月分（納入期限 令和 3 年 4 月 30 日）までを現年分の調定額としているが、この 2 月分については、納入期限の関係で現年分の収納率に反映されない。

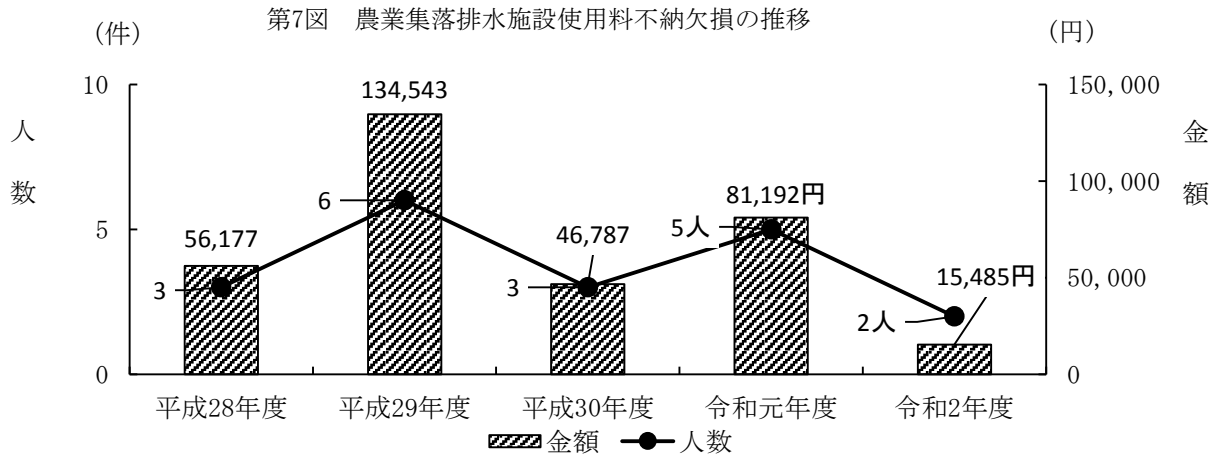
2 下部線の数値は、合計（現年分 + 滞納繰越分）の収納率を示す。

ウ 使用料の不納欠損の状況

令和 2 年度の不納欠損の件数は 2 人で、金額は 1 万 5,485 円となっている。

令和 2 年度の不納欠損は令和元年度と比べて人数が 3 人、金額は 6 万 5,707 円（80.9%）それぞれ減少している。

不納欠損を行った理由は、時効によるものである。

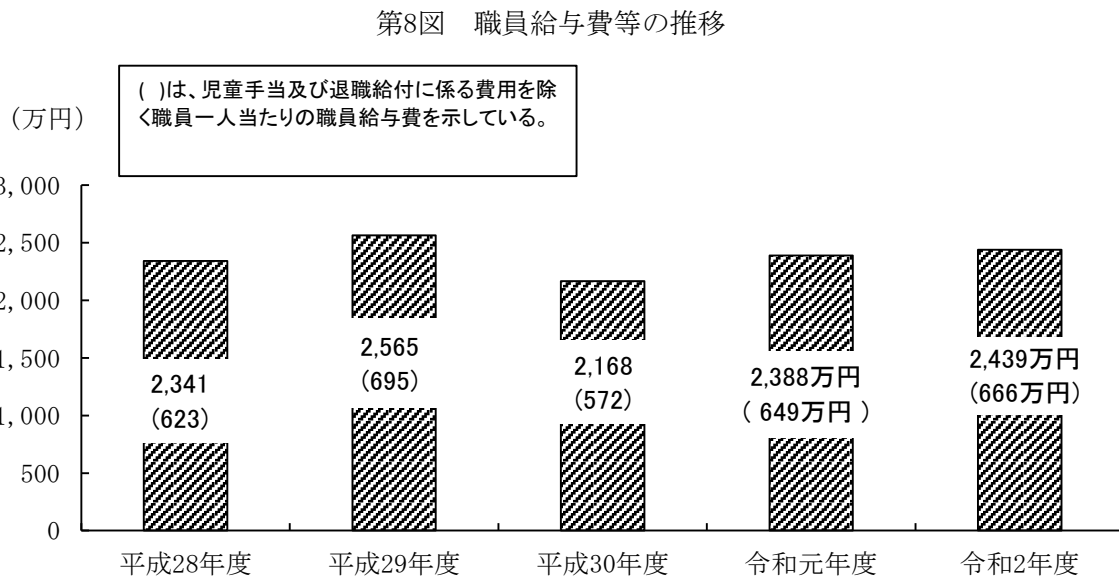


(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和2年度の職員給与費(損益勘定)は、2,439万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は666万円である。

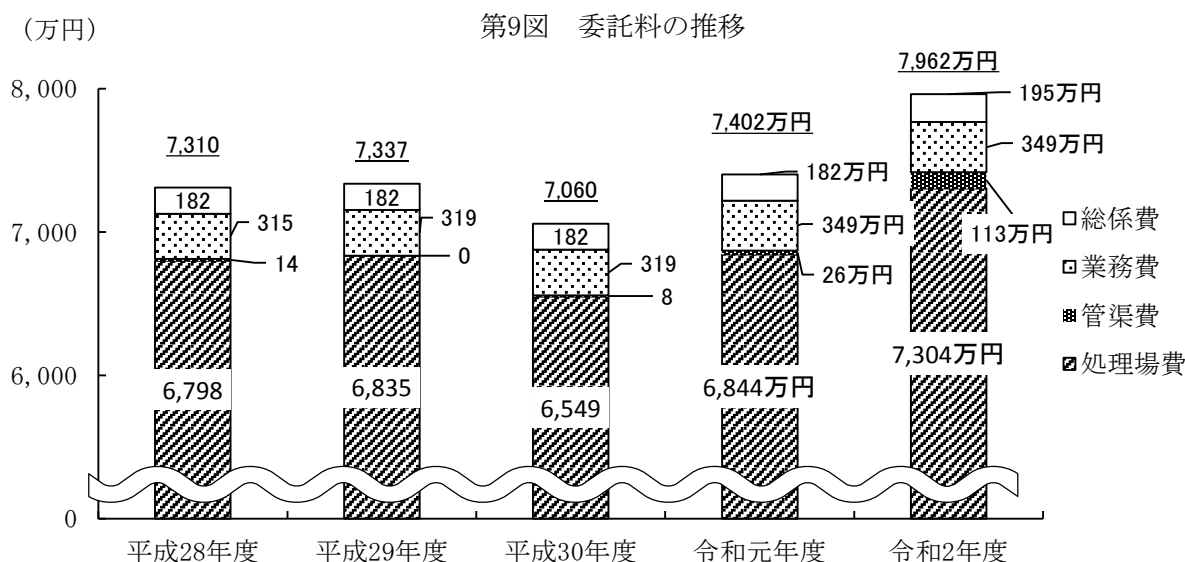
令和2年度の職員給与費は、令和元年度と比べて50万円(2.1%)増加している。



イ 委託料の状況

令和 2 年度の施設の維持管理等に係る委託料は、7,962 万円となっている。

令和 2 年度の委託料は、令和元年度と比べて 559 万円（7.6%）増加している。これは主に処理場費の汚泥処分業務委託料が増加したことによるものである。



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成 21 年度から民間会社に委託している。

令和 2 年度の業務委託費は、3,841,200 円(うち消費税及び地方消費税 349,200 円)となっている。また、平成 30 年度に令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和 2 年度から令和 5 年度までの債務負担行為を追加で設定している

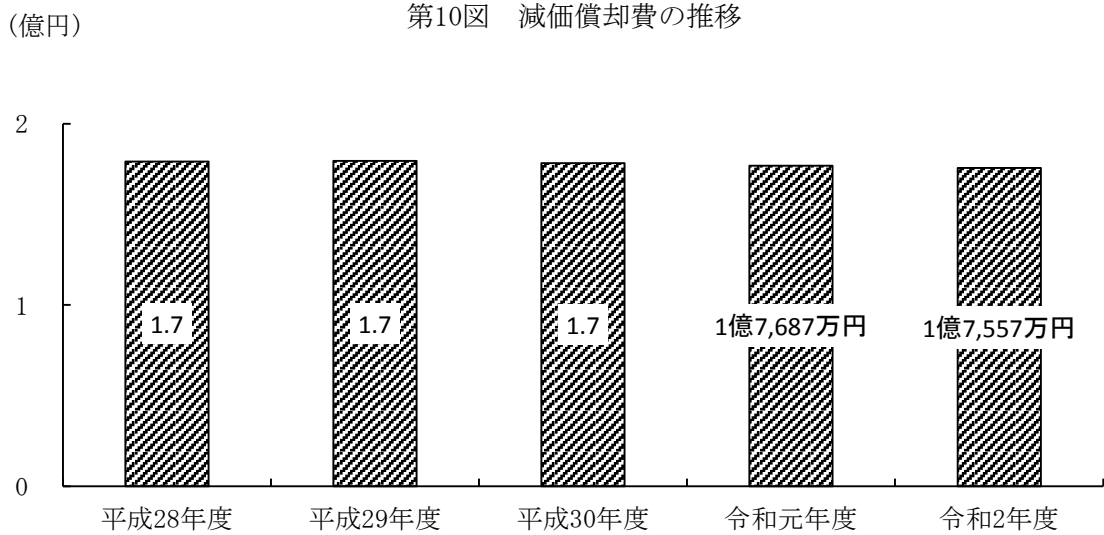
債務負担行為内訳

委託名	債務負担期間	支払義務発生予定額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和5年度まで	19,570 千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託 (その2)	令和2年度から令和5年度まで	290 千円

ウ 減価償却費の状況

令和2年度の減価償却費は、1億7,557万円となっている。

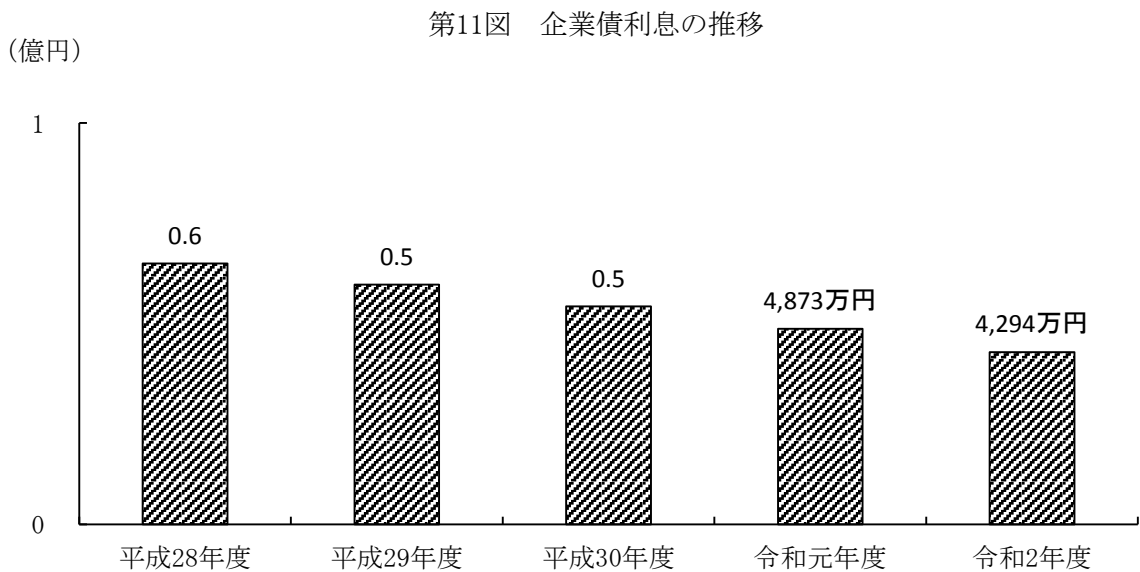
令和2年度の減価償却費は、前年度と比べて130万円(0.7%)減少している。



エ 企業債利息の状況

令和2年度の企業債利息は、4,294万円となっている。

令和2年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、令和元年度と比べて578万円(11.9%)減少している。



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 5-1 P218~219)

令和 2 年度の営業収支比率は 27.6%、経常収支比率は 116.2%、総収支比率は 115.7%となっている。

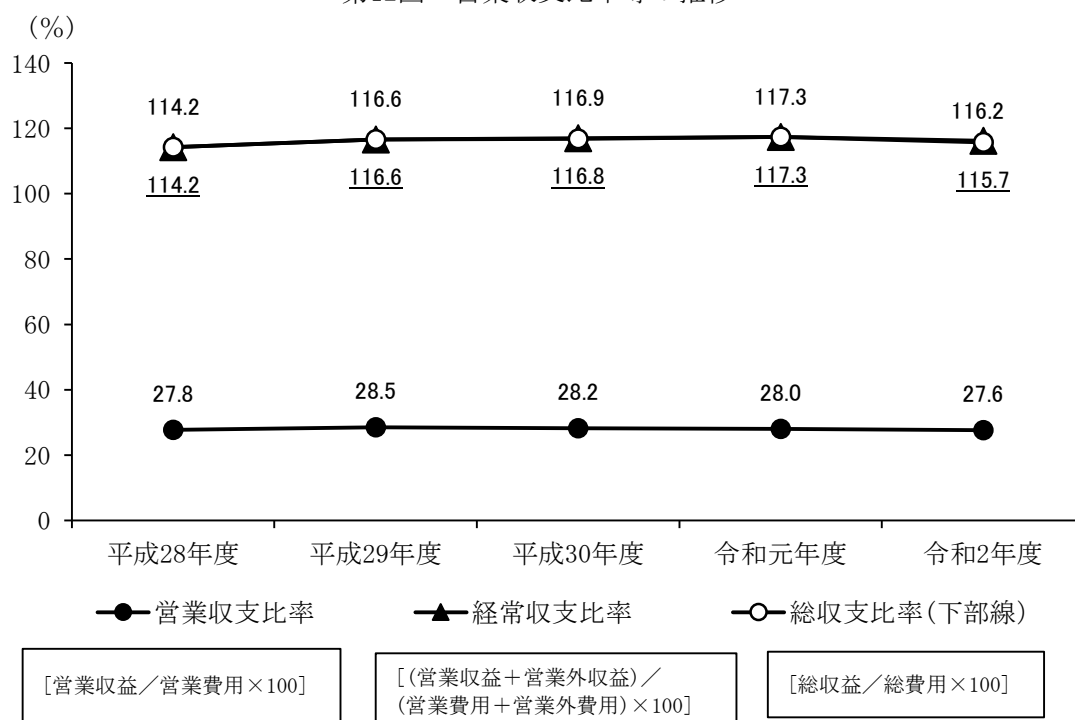
営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.4ポイント低下している。これは、営業収益が増加したものの、委託料の増などにより営業費用も増加したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、1.1ポイント低下している。これは、経常収益が減少したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、1.6ポイント低下している。これは、総収益が減少し、総費用が増加したことによるものである。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、営業収支比率を除き 100%を上回っている。

第12図 営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 4-1,2 P214~217)

令和2年度末の資産は59億3,177万円、負債は48億641万円、資本は11億2,536万円となっている。

資産が令和元年度と比べて1億6,767万円(2.7%)減少したのは、主に減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

負債が令和元年度と比べて2億2,375万円(4.4%)減少したのは、主に企業債の償還により固定負債が減少したことによるものである。

資本が令和元年度と比べて5,608万円(5.2%)増加したのは、主に令和元年度の利益剰余金を全額資本金に組み入れたことにより資本金が増加したことによるものである。

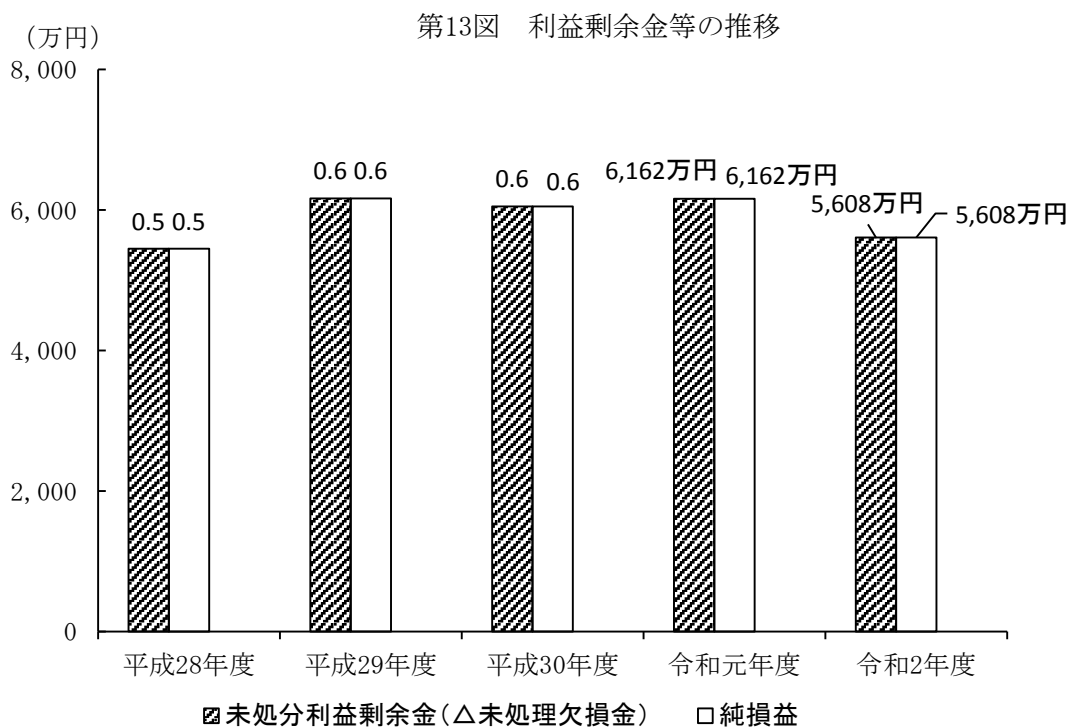
第8表 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
●資産				
固定資産	5,875,401,259	6,049,525,306	△ 174,124,047	△ 2.9
有形固定資産	5,874,253,264	6,047,994,646	△ 173,741,382	△ 2.9
その他	1,147,995	1,530,660	△ 382,665	△ 25.0
流動資産	56,377,057	49,923,271	6,453,786	12.9
現金預金	46,776,329	39,545,095	7,231,234	18.3
未収金	9,600,728	10,378,176	△ 777,448	△ 7.5
合 計	5,931,778,316	6,099,448,577	△ 167,670,261	△ 2.7
●負債				
固定負債	1,611,901,816	1,857,772,685	△ 245,870,869	△ 13.2
企業債	1,600,635,234	1,848,472,891	△ 247,837,657	△ 13.4
引当金	11,266,582	9,299,794	1,966,788	21.1
流動負債	262,935,221	258,258,606	4,676,615	1.8
企業債	247,837,657	245,722,511	2,115,146	0.9
未払金	13,009,902	10,923,849	2,086,053	19.1
引当金	1,953,000	1,573,000	380,000	24.2
その他	134,662	39,246	95,416	243.1
繰延収益	2,931,574,864	2,914,133,233	17,441,631	0.6
計	4,806,411,901	5,030,164,524	△ 223,752,623	△ 4.4
●資本				
資本金	552,076,989	490,452,512	61,624,477	12.6
剰余金	573,289,426	578,831,541	△ 5,542,115	△ 1.0
資本剰余金	517,207,064	517,207,064	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	56,082,362	61,624,477	△ 5,542,115	△ 9.0
計	1,125,366,415	1,069,284,053	56,082,362	5.2
合 計	5,931,778,316	6,099,448,577	△ 167,670,261	△ 2.7

(2) 利益剰余金等の状況

令和元年度の未処分利益剰余金は、令和2年度に処分され、全額が資本金に組み入れられている。また、令和2年度において生じた純利益5,608万円は、全額が未処分利益剰余金となっている。



5 キャッシュ・フローの状況

令和2年度の資金期末残高は、4,677万円となり、期首残高の3,954万円と比べて723万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、減価償却費等により1億5,353万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、一般会計からの繰入金等により9,941万円の現金等が生じている。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還により2億4,572万円の現金等が減少している。

この結果、令和2年度中に現金等が723万円増加している。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	56,082,362	61,624,477	△ 5,542,115
2 減価償却費等	175,572,047	176,872,827	△ 1,300,780
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 35,173,280	△ 28,187,330	△ 6,985,950
4 その他業務活動による増減	△ 42,944,865	△ 48,730,018	5,785,153
合 計 (C)	153,536,264	161,579,956	△ 8,043,692
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,448,000	—	△ 1,448,000
2 無形固定資産の取得による支出	—	—	—
3 一般会計からの繰入金による収入	100,865,481	87,822,590	13,042,891
4 国庫補助金等による収入	—	—	—
5 負担金による収入	—	—	—
合 計 (D)	99,417,481	87,822,590	11,594,891
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	9,000,000	△ 9,000,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 245,722,511	△ 251,633,065	5,910,554
合 計 (E)	△ 245,722,511	△ 242,633,065	△ 3,089,446
IV 資金の増加額（又は減少額）(C+D+E)	7,231,234	6,769,481	461,753
V 資金期首残高	39,545,095	32,775,614	6,769,481
VI 資金期末残高	46,776,329	39,545,095	7,231,234

6 経営分析

(1) 施設の効率性 (資料 1 P208~209)

施設の効率性を示す指標である水洗化率と有収率は、次のとおりである。

第10表 施設の効率性

区 分	令和2年度	令和元年度	類型平均	算 式
水洗化率(人口) (%)	95.1	95.1	87.9	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理開始区域内人口}} \times 100$
有 収 率 (%)	84.5	85.6	89.8	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況を示す指標は、次のとおりである。

第11表 施設の稼働状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
施設利用率 (%)	72.1	70.2	68.8	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	93.3	87.8	85.3	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	77.3	80.0	80.7	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

(注) 令和2年度の平均処理水量1,885³/日、最大処理水量2,021³/日、処理能力 2,614³/日である。

(3) 経営の効率性

経営の効率性を示す指標は、次のとおりである。

使用料回収率は、61.1%であり、令和元年度と比べて2.1ポイント低下している。

第12表 経営の効率性

区 分	令和2年度	令和元年度	類型平均	算 式
使用料単価 (円/ ³ m)	148.53	149.31	154.00	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価 (円/ ³ m)	243.24	236.11	240.59	$\frac{\text{維持管理費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
使用料回収率 (%)	61.1	63.2	64.0	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(4) 料金原価分析

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 148 円 53 銭、汚水処理原価は 243 円 24 銭で、差引き 94 円 71 銭の販売損となり、使用料回収率は 61.1%となっている。

汚水処理原価と使用料単価の状況は、次表のとおりである。1 m³当たりの汚水処理原価は、243 円 24 銭で、令和元年度と比べて 7 円 13 銭増加している。これは主に、修繕費や委託料などが増加したためである。また、1 m³当たりの使用料単価は、148 円 53 銭で、令和元年度と比べて 78 銭減少している。これは、使用料収益の増加率が有収水量の増加率を下回ったことによるものである。

この結果、販売損益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 1 m³当たり 94 円 71 銭の販売損となり、令和元年度(86 円 80 銭の販売損)と比べて 7 円 91 銭拡大している。

第13表 汚水処理原価内訳等比較表

(単位：円/m³、%)

区 分	令和2年度	構成比率	令和元年度	構成比率	前年度比較	類型平均
汚 水 処 理 原 価 A	243.24	100.0	236.11	100.0	7.13	240.59
維持管理費原価	224.45	92.3	214.42	90.8	10.03	209.95
人件費	29.61	12.2	29.29	12.4	0.32	
動力費	38.52	15.8	39.95	16.9	△ 1.43	
修繕費	10.63	4.4	6.40	2.7	4.23	
委託料	136.99	56.3	128.70	54.5	8.29	
その他	8.70	3.6	10.08	4.3	△ 1.38	
資本費原価	18.79	7.7	21.69	9.2	△ 2.90	30.64
減価償却費	71.63	29.4	67.49	28.6	4.14	
長期前受金戻入	△ 71.63	△ 29.4	△ 67.49	△ 28.6	△ 4.14	
支払利息	18.79	7.7	21.69	9.2	△ 2.90	
使用料収益 B	86,328,850	—	85,879,942	—	448,908	
有収水量 C	581,233	—	575,173	—	6,060	
使用料単価 (B/C) D	148.53	—	149.31	—	△ 0.78	154.00
販売損益 (D-A)	△ 94.71	—	△ 86.80	—	△ 7.91	△ 86.59
使用料回収率(D/A×100)(%)	61.1	—	63.2	—	△ 2.1	64.0

7 むすび

令和2年度末の水洗化人口は令和元年度と比べて94人(1.5%)減の6,333人となり、処理区域内人口6,657人に対する水洗化率は95.1%となっている。年間有収水量は令和元年度と比べて6,060 m³(1.1%)増の58万1,233 m³となり、年間処理水量68万8,182 m³に対する有収率は84.5%となっている。

営業収益は、対前年度比43万円(0.5%)の増となった。経営収支については、総収益が4億1,377万円、総費用が3億5,769万円となったことから、5,608万円の純利益が生じ、その全額が当年度末未処分利益剰余金となっている。

販売損益については、汚水処理原価が7円13銭増加したことにより、令和元年度に比べて7円91銭拡大し、94円71銭の販売損となっている。この結果、使用料回収率は、令和元年度と比べて2.1ポイント低下し、61.1%となっている。

農業集落排水事業の経営環境は、水洗化人口の伸びが見込めない状況において、使用料の大幅な増加は見込めない中、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が懸念される。

今後の経営に当たっては、「大村市農業集落排水事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化に取り組むとともに、限られた財源の中で業務の効率化を図り、施設の適切な維持管理に万全を期し、安定した汚水処理の実施に努められたい。また、「大村市農業集落排水施設最適整備構想」を踏まえ、公共下水道への統合を着実に進められたい。

資 料

(農業集落排水事業)

目 次

資料	1	業務実績年度比較表	208
資料	2	損益計算書年度比較表	210
資料	3	資本の収支年度比較表	212
資料	4-1, 2	貸借対照表年度比較表	214
資料	5-1, 2	経営分析比率年度比較表	218

資料 1

業 務 実 績

区 分	単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
処 理 区 域 内 人 口 (A)	人	6,657	6,756	6,703
水 洗 化 人 口 (B)	人	6,333	6,427	6,333
水 洗 化 率 (B/A × 100)	%	95.1	95.1	94.5
年 間 処 理 水 量 (C)	m ³	688,182	671,864	656,562
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	581,233	575,173	573,104
有 収 率 (D/C × 100)	%	84.5	85.6	87.3
汚 水 処 理 能 力	m ³ /日	2,614	2,614	2,614
最 大 処 理 水 量	m ³ /日	2,021	2,091	2,110
平 均 処 理 水 量	m ³ /日	1,885	1,836	1,799

年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
6,741	6,714	99.2	100.6	99.8	100.4	100
6,365	6,332	100.0	101.5	100.0	100.5	100
94.4	94.3	100.8	100.8	100.2	100.1	100
660,308	678,501	101.4	99.0	96.8	97.3	100
572,838	567,980	102.3	101.3	100.9	100.9	100
86.8	83.7	101.0	102.3	104.3	103.7	100
2,614	2,614	100.0	100.0	100.0	100.0	100
2,545	2,081	97.1	100.5	101.4	122.3	100
1,809	1,859	101.4	98.8	96.8	97.3	100

損 益 計 算 書

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収 益	1 営業収益	86,469,550	86,037,842	86,288,252
	(1) 農業集落排水施設使用料	86,328,850	85,879,942	86,129,452
	(2) その他営業収益	140,700	157,900	158,800
	2 営業外収益	327,303,452	331,652,980	334,955,940
	(1) 他会計補助金	243,762,599	249,505,578	254,251,646
	(2) 長期前受金	83,423,850	82,100,836	80,667,178
	(3) 雑収益	117,003	46,566	37,116
	3 特別利益	—	—	—
	(1) 過年度損益修正益	—	—	—
	(2) その他特別利益	—	—	—
合 計		413,773,002	417,690,822	421,244,192
費 用	1 営業費用	313,109,618	307,221,682	306,018,913
	(1) 管 渠 費	2,900,000	2,331,600	1,840,000
	(2) 処 理 場 費	110,917,759	104,657,970	104,543,115
	(3) 業 務 費	3,492,000	3,492,000	3,199,893
	(4) 総 係 費	20,227,812	19,867,285	18,148,171
	(5) 減 価 償 却 費	175,572,047	176,872,827	178,251,198
	(6) 資 産 減 耗 費	—	—	36,536
	2 営業外費用	43,036,412	48,745,165	54,310,629
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,944,865	48,730,018	54,303,236
	(2) 補 助 金	—	—	—
	(3) 雑 支 出	91,547	15,147	7,393
	3 特別損失	1,544,610	99,498	387,961
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
	(2) 災 害 に よ る 損 失	1,477,500	—	—
	(3) 過年度損益修正損	67,110	99,498	387,961
	(4) その他特別損失	—	—	—
合 計		357,690,640	356,066,345	360,717,503
当年度純利益(△純損失)		56,082,362	61,624,477	60,526,689

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
88,993,715	88,197,734	98.0	97.6	97.8	100.9	100
88,832,587	88,022,100	98.1	97.6	97.8	100.9	100
161,128	175,634	80.1	89.9	90.4	91.7	100
344,550,043	349,036,366	93.8	95.0	96.0	98.7	100
264,864,052	267,555,131	91.1	93.3	95.0	99.0	100
79,655,772	81,467,201	102.4	100.8	99.0	97.8	100
30,219	14,034	833.7	331.8	264.5	215.3	100
—	69,096	—	—	—	—	100
—	—	—	—	—	—	—
—	69,096	—	—	—	—	100
433,543,758	437,303,196	94.6	95.5	96.3	99.1	100
312,090,517	317,705,489	98.6	96.7	96.3	98.2	100
1,842,600	3,721,000	77.9	62.7	49.4	49.5	100
107,371,733	105,571,333	105.1	99.1	99.0	101.7	100
3,192,891	3,158,400	110.6	110.6	101.3	101.1	100
20,201,168	18,126,751	111.6	109.6	100.1	111.4	100
179,482,125	179,122,828	98.0	98.7	99.5	100.2	100
—	8,005,177	—	—	0.5	—	100
59,725,712	65,016,885	66.2	75.0	83.5	91.9	100
59,722,157	65,004,441	66.1	75.0	83.5	91.9	100
—	—	—	—	—	—	—
3,555	12,444	735.7	121.7	59.4	28.6	100
54,895	100,287	1,540.2	99.2	386.9	54.7	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
54,895	100,287	66.9	99.2	386.9	54.7	100
—	—	—	—	—	—	—
371,871,124	382,822,661	93.4	93.0	94.2	97.1	100
61,672,634	54,480,535	102.9	113.1	111.1	113.2	100

資料 3

資 本 的 収 支

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	—	9,000,000	—
	(2) 分 担 金	—	—	1,197,000
	(3) 補 助 金	105,657,324	91,994,298	92,011,601
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(5) 交 付 金	—	—	8,000,000
	合 計 (A)	105,657,324	100,994,298	101,208,601
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	1,592,800	—	13,083,471
	(2) 企 業 債 償 還 金	245,722,511	251,633,065	238,652,171
	合 計 (B)	247,315,311	251,633,065	251,735,642
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 141,657,987	△ 150,638,767	△ 150,527,041
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (C-D-E)		△ 141,657,987	△ 150,638,767	△ 150,527,041
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	—	—
	(2) 前年度繰越工事資金	—	—	—
	(3) 過年度分損益勘定留保資金	28,087,382	26,501,389	25,083,065
	(4) 当年度分損益勘定留保資金	113,570,605	124,137,378	125,443,976
	合 計	141,657,987	150,638,767	150,527,041

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円)

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
—	—	—	—	—	—	—
—	9,294,480	—	—	12.9	—	100
74,340,755	79,255,130	133.3	116.1	116.1	93.8	100
—	—	—	—	—	—	—
14,000,000	—	—	—	—	—	—
88,340,755	88,549,610	119.3	114.1	114.3	99.8	100
21,571,920	15,725,880	10.1	—	83.2	137.2	100
232,380,711	227,164,715	108.2	110.8	105.1	102.3	100
253,952,631	242,890,595	101.8	103.6	103.6	104.6	100
△ 165,611,876	△ 154,340,985	91.8	97.6	97.5	107.3	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 165,611,876	△ 154,340,985	91.8	97.6	97.5	107.3	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
33,884,252	33,200,749	84.6	79.8	75.5	102.1	100
131,727,624	121,140,236	93.8	102.5	103.6	108.7	100
165,611,876	154,340,985	91.8	97.6	97.5	107.3	100

貸借対照表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
資 産	1 固 定 資 産	5,875,401,259	6,049,525,306	6,221,017,533
	(1) 有形固定資産	5,874,253,264	6,047,994,646	6,219,104,208
	ア 土地	179,149,854	179,149,854	179,149,854
	イ 建物	474,422,351	474,422,351	474,422,351
	減価償却累計額	△ 162,150,667	△ 154,464,809	△ 146,778,951
	年度末償却未済高	312,271,684	319,957,542	327,643,400
	ウ 建物附属設備	776,789	776,789	776,789
	減価償却累計額	△ 737,950	△ 737,950	△ 737,950
	年度末償却未済高	38,839	38,839	38,839
	エ 構築物	7,428,564,038	7,427,116,038	7,421,735,438
	減価償却累計額	△ 3,027,422,306	△ 2,894,336,470	△ 2,761,347,485
	年度末償却未済高	4,401,141,732	4,532,779,568	4,660,387,953
	オ 機械及び装置	1,853,180,419	1,853,180,419	1,853,180,419
	減価償却累計額	△ 871,529,264	△ 837,111,576	△ 801,296,257
	年度末償却未済高	981,651,155	1,016,068,843	1,051,884,162
	(2) 無形固定資産	1,147,995	1,530,660	1,913,325
	ア ソフトウェア	1,147,995	1,530,660	1,913,325
	2 流 動 資 産	56,377,057	49,923,271	46,966,509
	(1) 現金預金	46,776,329	39,545,095	32,775,614
	(2) 未収金	9,692,292	10,485,225	14,316,123
貸倒引当金	△ 91,564	△ 107,049	△ 125,228	
年度末未収金高	9,600,728	10,378,176	14,190,895	
資 産 合 計	5,931,778,316	6,099,448,577	6,267,984,042	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)-(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
6,379,594,242	△ 174,124,047	92.1	94.8	97.5	100
6,379,273,053	△ 173,741,382	92.1	94.8	97.5	100
179,149,854	0	100.0	100.0	100.0	100
474,422,351	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 139,093,093	△ 7,685,858	116.6	111.1	105.5	100
335,329,258	△ 7,685,858	93.1	95.4	97.7	100
776,789	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 737,950	0	100.0	100.0	100.0	100
38,839	0	100.0	100.0	100.0	100
7,404,073,825	1,448,000	100.3	100.3	100.2	100
△ 2,628,932,892	△ 133,085,836	115.2	110.1	105.0	100
4,775,140,933	△ 131,637,836	92.2	94.9	97.6	100
1,853,101,419	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 763,487,250	△ 34,417,688	114.2	109.6	105.0	100
1,089,614,169	△ 34,417,688	90.1	93.3	96.5	100
321,189	△ 382,665	357.4	476.6	595.7	100
321,189	△ 382,665	357.4	476.6	595.7	100
54,366,005	6,453,786	103.7	91.8	86.4	100
43,475,259	7,231,234	107.6	91.0	75.4	100
10,985,112	△ 792,933	88.2	95.4	130.3	100
△ 94,366	15,485	97.0	113.4	132.7	100
10,890,746	△ 777,448	88.2	95.3	130.3	100
6,433,960,247	△ 167,670,261	92.2	94.8	97.4	100

貸借対照表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
負 債	3 固 定 負 債	1,611,901,816	1,857,772,685	2,092,528,408
	(1) 企 業 債	1,600,635,234	1,848,472,891	2,085,195,402
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,600,635,234	1,848,472,891	2,085,195,402
	(2) 引 当 金	11,266,582	9,299,794	7,333,006
	ア 退職給付引当金	11,266,582	9,299,794	7,333,006
	4 流 動 負 債	262,935,221	258,258,606	264,765,179
	(1) 企 業 債	247,837,657	245,722,511	251,633,065
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	247,837,657	245,722,511	251,633,065
	(2) 未 払 金	13,009,902	10,923,849	11,333,913
	(3) 預 り 金	134,662	39,246	130,201
(4) 引 当 金	1,953,000	1,573,000	1,668,000	
ア 賞与引当金	1,684,000	1,318,000	1,387,000	
イ 法定福利費引当金	269,000	255,000	281,000	
5 繰 延 収 益	2,931,574,864	2,914,133,233	2,903,030,879	
(1) 長 期 前 受 金	4,684,294,650	4,583,429,169	4,490,225,979	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,752,719,786	△ 1,669,295,936	△ 1,587,195,100	
負 債 合 計	4,806,411,901	5,030,164,524	5,260,324,466	
資 本	6 資 本 金	552,076,989	490,452,512	429,925,823
	(1) 資 本 金	552,076,989	490,452,512	429,925,823
	7 剰 余 金	573,289,426	578,831,541	577,733,753
	(1) 資 本 剰 余 金	517,207,064	517,207,064	517,207,064
	ア 他 会 計 補 助 金	416,636,734	416,636,734	416,636,734
	イ 国 庫 補 助 金	91,729,506	91,729,506	91,729,506
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	—	—	—
	エ 工 事 負 担 金	299,729	299,729	299,729
	オ 分 担 金	8,541,095	8,541,095	8,541,095
	(2) 利益剰余金(△は欠損金)	56,082,362	61,624,477	60,526,689
ア 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	56,082,362	61,624,477	60,526,689	
資 本 合 計	1,125,366,415	1,069,284,053	1,007,659,576	
負 債 ・ 資 本 合 計	5,931,778,316	6,099,448,577	6,267,984,042	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
2,343,110,299	△ 245,870,869	68.8	79.3	89.3	100
2,337,744,081	△ 247,837,657	68.5	79.1	89.2	100
2,337,744,081	△ 247,837,657	68.5	79.1	89.2	100
5,366,218	1,966,788	210.0	173.3	136.7	100
5,366,218	1,966,788	210.0	173.3	136.7	100
261,653,279	4,676,615	100.5	98.7	101.2	100
237,736,557	2,115,146	104.2	103.4	105.8	100
237,736,557	2,115,146	104.2	103.4	105.8	100
22,146,722	2,086,053	58.7	49.3	51.2	100
25,000	95,416	538.6	157.0	520.8	100
1,745,000	380,000	111.9	90.1	95.6	100
1,464,000	366,000	115.0	90.0	94.7	100
281,000	14,000	95.7	90.7	100.0	100
2,882,063,782	17,441,631	101.7	101.1	100.7	100
4,388,613,164	100,865,481	106.7	104.4	102.3	100
△ 1,506,549,382	△ 83,423,850	116.3	110.8	105.4	100
5,486,827,360	△ 223,752,623	87.6	91.7	95.9	100
368,253,189	61,624,477	149.9	133.2	116.7	100
368,253,189	61,624,477	149.9	133.2	116.7	100
578,879,698	△ 5,542,115	99.0	100.0	99.8	100
517,207,064	0	100.0	100.0	100.0	100
416,636,734	0	100.0	100.0	100.0	100
91,729,506	0	100.0	100.0	100.0	100
—	—	—	—	—	—
299,729	0	100.0	100.0	100.0	100
8,541,095	0	100.0	100.0	100.0	100
61,672,634	△ 5,542,115	90.9	99.9	98.1	100
61,672,634	△ 5,542,115	90.9	99.9	98.1	100
947,132,887	56,082,362	118.8	112.9	106.4	100
6,433,960,247	△ 167,670,261	92.2	94.8	97.4	100

資料 5-1

経営分析比率

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	27.6	28.0
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	116.2	117.3
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	115.7	117.3
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.02	0.02
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.014	0.014
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.01	0.01
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	8.57	6.94
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	0.93	1.00
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 262.1	△ 257.1
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	68.4	65.3
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	99.0	99.2
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	103.6	103.6
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	144.8	151.9
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	118.5	126.3
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	27.2	30.5

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	平成28年度	(A)－(B)	備 考
28.2	28.5	27.8	△ 0.4	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。
116.9	116.6	114.2	△ 1.1	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。
116.8	116.6	114.2	△ 1.6	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.02	0.02	0.02	0.00	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.014	0.014	0.013	0.000	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.01	0.01	0.01	0.00	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
6.82	6.09	5.50	1.63	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
0.95	0.95	0.81	△ 0.07	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 254.6	△ 250.7	△ 260.2	△ 5.0	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
62.4	59.5	57.0	3.1	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
99.3	99.2	99.0	△ 0.2	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
103.6	103.4	103.1	0.0	固定資産が自己資本と固定負債の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
159.1	166.6	173.7	△ 7.1	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
134.5	143.3	152.0	△ 7.8	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
33.4	36.4	39.1	△ 3.3	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 5-2

経営分析比率

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	21.4	19.3
当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	21.4	19.3
流動資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	1.63	1.78
現金預金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	17.8	15.3
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	266.7	256.0
当年度減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	2.99	2.92
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対料金収入 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	28.3	27.8
企業債利息対料金収入 $\left(\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	49.7	56.7
企業債償還元金対料金収入 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	284.6	282.5
企業債元利償還金対料金収入 $\left(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	334.4	339.3

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものはおおりのとおりである。
 料金収入＝農業集落排水施設使用料
 人件費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	平成28年度	(A)－(B)	備 考
17.7	20.8	25.4	2.1	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
17.7	20.8	25.4	2.1	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
1.70	1.47	1.35	△ 0.15	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
12.4	16.6	18.5	2.5	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
244.6	232.8	232.6	10.6	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
2.87	2.81	2.74	0.07	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
25.2	28.9	26.6	0.5	職員給与費が、料金収入の何%に当たるかをみる比率である。
63.0	67.2	73.9	△ 7.0	企業債利息が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
277.1	261.6	258.1	2.1	企業債償還元金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
340.1	328.8	331.9	△ 4.9	企業債元利償還金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。